

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月21日
【発行者名】	T & Dアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤瀬 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目2番3号
【事務連絡者氏名】	岩松 寛
【電話番号】	03-3434-6630
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（インド・ダブルブル4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（インド・ダブルベア4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（中国・ダブルブル4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（中国・ダブルベア4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 （ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジなし）4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 （ブラジル・ダブルベア（為替ヘッジなし）4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 （ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジあり）4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 （ブラジル・ダブルベア（為替ヘッジあり）4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（リアル・ダブルブル4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（リアル・ダブルベア4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（金・ダブルブル4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（金・ダブルベア4） T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（マネープールファンド4）
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	当初自己設定 各ファンド（マネープールファンド4を除く）につき1,000万円とします。 マネープールファンド4につき100万円とします。 継続募集額 各ファンドにつき5兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（インド・ダブルブル4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（インド・ダブルベア4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（中国・ダブルブル4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（中国・ダブルベア4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジなし）4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（ブラジル・ダブルベア（為替ヘッジなし）4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジあり）4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（ブラジル・ダブルベア（為替ヘッジあり）4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（リアル・ダブルブル4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（リアル・ダブルベア4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（金・ダブルブル4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（金・ダブルベア4）
- T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4（マネーボールファンド4）

本書においてファンドの名称を略称で記載する場合があります。

ファンドの名称	略称		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (インド・ダブルブル4)	インド・ダブルブル4	インド・ ダブルブル・ベア4	株式 ダブルブル・ ベア・ グループ
	T & Dダブルブル・ベア4インド ・ダブルブル4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (インド・ダブルベア4)	インド・ダブルベア4	インド・ ダブルブル・ベア4	
	T & Dダブルブル・ベア4インド ・ダブルベア4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (中国・ダブルブル4)	中国・ダブルブル4	中国・ ダブルブル・ベア4	
	T & Dダブルブル・ベア4中国 ・ダブルブル4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (中国・ダブルベア4)	中国・ダブルベア4	中国・ ダブルブル・ベア4	
	T & Dダブルブル・ベア4中国 ・ダブルベア4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (ブラジル・ダブルブル (為替ヘッジなし)4)	ブラジル・ダブルブル (為替ヘッジなし)4	ブラジル・ ダブルブル・ベア (為替ヘッジなし)4	
	T & Dダブルブル・ベア4ブラジル ・ダブルブル為替ヘッジなし4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジなし)4)	ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジなし)4	ブラジル・ ダブルブル・ベア (為替ヘッジなし)4	
	T & Dダブルブル・ベア4ブラジル ・ダブルベア為替ヘッジなし4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (ブラジル・ダブルブル (為替ヘッジあり)4)	ブラジル・ダブルブル (為替ヘッジあり)4	ブラジル・ ダブルブル・ベア (為替ヘッジあり)4	
	T & Dダブルブル・ベア4ブラジル ・ダブルブル為替ヘッジあり4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジあり)4)	ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジあり)4	ブラジル・ ダブルブル・ベア (為替ヘッジあり)4	
	T & Dダブルブル・ベア4ブラジル ・ダブルベア為替ヘッジあり4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (レアル・ダブルブル4)	レアル・ダブルブル4	レアル・ ダブルブル・ベア4	通貨 ダブルブル・ ベア・ グループ
	T & Dダブルブル・ベア4レアル ・ダブルブル4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (レアル・ダブルベア4)	レアル・ダブルベア4	レアル・ ダブルブル・ベア4	
	T & Dダブルブル・ベア4レアル ・ダブルベア4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (金・ダブルブル4)	金・ダブルブル4	金・ ダブルブル・ベア4	商品 ダブルブル・ ベア・ グループ
	T & Dダブルブル・ベア4金 ・ダブルブル4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (金・ダブルベア4)	金・ダブルベア4	金・ ダブルブル・ベア4	
	T & Dダブルブル・ベア4金 ・ダブルベア4		
T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4 (マネープールファンド4)	T & Dダブルブル・ベア4 マネープールファンド4	マネープールファンド4	マネー4

以上を総称して「T & Dダブルブル・ベア・シリーズ4」、また、総称または個別に「ファンド」または「各ファンド」ということがあります。ブラジル・ダブルブル(為替ヘッジなし)4、ブラジル・ダブルベア(為替ヘッジなし)4、ブラジル・ダブルブル(為替ヘッジあり)4、ブラジル・ダブルベア(為替ヘッジあり)4を総称して「ブラジル・ダブルブル・ベア4」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当初元本は1口当たり1万円です。

委託者（以下「委託会社」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるT & Dアセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

当初自己設定：各ファンド（マネープールファンド4を除く） 1,000万円とします。

マネープールファンド4 100万円とします。

継続申込期間：各ファンド5兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

購入申込受付日の翌営業日の基準価額¹とします。

なお、マネープールファンド4の購入申込は、スイッチング²による場合に限りま

す。1 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）をその時の発行済受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。

2 「スイッチング」とは、後述の「（１２）その他 スイッチング」に記載のファンド間において、保有しているファンドを換金した受取金額をもって、同時に他のファンドを取得することをいいます。

基準価額につきましては、販売会社（委託会社の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託会社の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。）または下記にお問い合わせください。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-3434-5544（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasset.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。ただし、マネープールファンド4へのスイッチングには、申込手数料はかかりません。申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

1口単位とします。

(7) 【申込期間】

平成26年12月11日から平成28年3月10日まで

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

野村証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目9番1号

上記の販売会社の本・支店において申込の取扱いを行います。

(9) 【払込期日】

当初自己設定

当初自己設定に係る発行価額の総額は、当初設定日（平成26年12月10日）に委託会社の指定する口座を經由して、受託者（以下「受託会社」ということがあります。）の指定するファンド口座に払い込まれます。

継続申込期間

ファンドの受益権の購入申込者は、購入申込受付日から起算して6営業日目までに、申込代金（発行価格に申込口数を乗じて得た額に申込手数料（税込）を加算した額をいいます。）をお申込まれます販売会社に支払うものとします。

振替受益権に係る各購入申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に振り込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

払込取扱場所は申込取扱場所と同様です。

お問い合わせにつきましては、前述の「（4）発行（売出）価格」の照会先をご参照ください。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】**申込方法**

受益権の購入に関しては、販売会社所定の方法でお申込ください。

申込の受付は、原則として営業日の午後2時までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。なお、「中国・ダブルブル・ペア4」および「金・ダブルブル・ペア4」については、香港証券取引所が半日立会日の場合、午前10時30分までとなります。また、平成28年9月12日以降は、購入およびスイッチングの申込はできません。

スイッチング

以下aからfのペア内および各ファンドとマネープールファンド4間で、スイッチングが可能です。

- a . インド・ダブルブル4、インド・ダブルペア4
- b . 中国・ダブルブル4、中国・ダブルペア4
- c . ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジなし）4、ブラジル・ダブルペア（為替ヘッジなし）4
- d . ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジあり）4、ブラジル・ダブルペア（為替ヘッジあり）4
- e . レアル・ダブルブル4、レアル・ダブルペア4
- f . 金・ダブルブル4、金・ダブルペア4

当ファンドにおけるスイッチングとは、保有しているファンドを換金した受取金額をもって、同時に他のファンドを取得することをいいます。異なるペアのファンドへのスイッチングは、マネープールファンド4経由で可能です。スイッチングについては、後述「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格（1）ファンドの目的及び基本的性格 ファンドの特色 スwitchングについて」をご参照ください。

申込不可日

下記のいずれかに該当する日には、購入、換金およびスイッチングの申込はできません。

申込不可日につきましては、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

「インド・ダブルブル・ペア4」

- ・シンガポール、インドの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

「中国・ダブルブル・ペア4」

- ・香港の証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

「ブラジル・ダブルブル・ペア4」「レアル・ダブルブル・ペア4」

- ・ニューヨーク、サンパウロの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、シンガポール、ニューヨーク、サンパウロの各銀行の休業日
- ・「香港、シンガポールの各銀行の休業日」の前営業日

「金・ダブルブル・ペア4」

- ・香港、ニューヨークの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

購入申込の受付の中止、およびすでに受付けた購入申込の受付の取消し

特別な事情が発生した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入およびスイッチングの申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消すことがあります。

「特別な事情」とは、下記をいいます。（マネープールファンド4を除く）

- a．外国投資信託を主要投資対象とする各ファンドにおいて、当該外国投資信託が実質的に活用する有価証券および有価証券に係る先物取引等のうち主として取引を行うものについて、当該取引に係る証券取引所の当日の午後の取引（半日立会日については、午前の取引とします。）が行われないとき、もしくは停止されたとき。
- b．外国投資信託を主要投資対象とする各ファンドにおいて、当該外国投資信託が実質的に活用する有価証券および有価証券に係る先物取引等のうち主として取引を行うものについて、当該取引に係る証券取引所の当日の午後の取引終了時における当該取引の呼値が当該証券取引所が定める呼値の値幅の限度の値段とされる等、やむを得ない事情が発生したこと等により、当該外国投資信託の当該取引に係る呼値の取引数量の全部もしくは一部についてその取引が成立しないとき。
- c．インド・ダブルブル4とインド・ダブルベア4、中国・ダブルブル4と中国・ダブルベア4、ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジなし）4とブラジル・ダブルベア（為替ヘッジなし）4、ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジあり）4とブラジル・ダブルベア（為替ヘッジあり）4、リアル・ダブルブル4とリアル・ダブルベア4、金・ダブルブル4と金・ダブルベア4を各々1つのペアとし、同一ペア内の他のファンドが購入・換金のお申込みの受付を中止したとき、またはすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消したとき。

日本以外の地域における発行はありません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前述「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および前述「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

インド・ダブルブル4	日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるCNX Nifty指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
インド・ダブルベア4	日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるCNX Nifty指数の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
中国・ダブルブル4	日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
中国・ダブルベア4	日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
ブラジル・ダブルブル （為替ヘッジなし）4	日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCI ブラジル 25/50 インデックス（円ベース）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
ブラジル・ダブルベア （為替ヘッジなし）4	日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCI ブラジル 25/50 インデックス（円ベース）の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
ブラジル・ダブルブル （為替ヘッジあり）4	日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCI ブラジル 25/50 インデックス（ブラジルリアルベース）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
ブラジル・ダブルベア （為替ヘッジあり）4	日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCI ブラジル 25/50 インデックス（ブラジルリアルベース）の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
リアル・ダブルブル4	日々の基準価額の値動きがブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
リアル・ダブルベア4	日々の基準価額の値動きがブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
金・ダブルブル4	日々の基準価額の値動きが香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。
金・ダブルベア4	日々の基準価額の値動きが香港証券取引所上場の代表的な金ETFであるSPDR・ゴールド・シェアの日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。
マネープールファンド4	安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドの商品分類および属性区分は以下の通りです。ファンドが該当する商品分類等を網掛け表示しています。

「インド・ダブルブル・ベア4、中国・ダブルブル・ベア4、ブラジル・ダブルブル・ベア4」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	特殊型
	内外	不動産投信	(ブル・ベア型)
		その他資産	
		資産複合	

<属性区分表>

「インド・ダブルブル・ベア4、中国・ダブルブル・ベア4、
ブラジル・ダブルブル・ベア（為替ヘッジあり）4」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) (その他資産) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ ・ファンズ	あり (フルヘッジ) なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他

「ブラジル・ダブルブル・ベア（為替ヘッジなし）4」

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) (その他資産) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ ・ファンズ	あり なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他

株価指数に連動もしくは逆連動を目指す円建の外国投資信託を主要投資対象としますので、商品分類表における投資対象資産（収益の源泉）は、株式と分類しています。

「リアル・ダブルブル・ベア4」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券 不動産投信	インデックス型
追加型投信	海外 内外	その他資産(通貨) 資産複合	特殊型 (ブル・ベア型)

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) (その他資産) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ ・ファンズ	あり なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他

通貨に連動もしくは逆連動を目指す円建の外国投資信託を主要投資対象としますので、商品分類表における投資対象資産(収益の源泉)は、その他資産(通貨)と分類しています。

「金・ダブルブル・ベア4」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券 不動産投信	インデックス型
追加型投信	海外	その他資産(商品) 資産複合	特殊型 (ブル・ベア型)

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 (投資信託証券) (その他資産) 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々 その他	グローバル (日本を含む) 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ ・ファンズ	あり (フルヘッ ジ) なし	ブル・ベア型 条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他

商品指数またはETFに連動もしくは逆連動を目指す円建の外国投資信託を主要投資対象としますので、商品分類表における投資対象資産（収益の源泉）は、その他資産（商品）と分類しています。

「マネープールファンド4」

< 商品分類表 >

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型投信 追加型投信	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 資産複合

< 属性区分表 >

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券（債券）） 資産複合	年1回 年2回 年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々 その他	グローバル 日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファミリー ファンド ファンド・オブ ・ファンズ

< 商品分類の定義 >

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

海外

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

内外

目論見書または信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

株式

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産

目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（ブル・ベア型）

目論見書または信託約款において、投資家に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型において、ブル・ベア型に分類されるものをいいます。

< 属性区分の定義 >

その他資産（投資信託証券（その他資産））

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的にその他資産（株式・債券等以外）に投資を行うものをいいます。

その他資産（投資信託証券（債券））

目論見書または信託約款において、投資信託証券を通じて実質的に債券に投資を行う旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本を含む）

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

エマージング

目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジあり

目論見書または信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

ブル・ベア型

目論見書または信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含む。）を目指す旨の記載があるものをいいます。

属性区分における「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

T&Dダブルブル・ベア・シリーズ4は、13本(12本のファンドおよび「マネーボールファンド4」)のスイッチング可能なファンドから構成されています。

- ◆ **ダブルブル** … 日々の基準価額の値動きが、対象とする株価指数、通貨およびETF^(注)の**日々の値動きの「概ね2倍程度」**となる投資成果を目指して運用を行います。
- ◆ **ダブルベア** … 日々の基準価額の値動きが、対象とする株価指数、通貨およびETF^(注)の**日々の値動きの「概ね2倍程度反対」**となる投資成果を目指して運用を行います。
(注) ETF(上場投資信託)とは、特定の株価指数、債券指数、商品価格(商品指数を含む)等に連動することを目的に運用される投資信託のことで、通常の株式と同じように金融商品取引所において、いつでも売買が可能です。また、株価指数、通貨およびETFを総称して「各種指数等」ということがあります。
 - 対象とする各種指数等の日々の値動きの「概ね2倍程度」および「概ね2倍程度反対」に価格が連動する円建の外国投資信託を主要投資対象とします。
 - 外国投資信託の組入比率は、原則として高位を保ちます。
 - 短期金融商品等に直接投資する場合があります。
- ◆ **マネーボールファンド4** … 実質的にわが国の公社債および短期金融商品を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

一般にブル・ベア・ファンドとは…

デリバティブ(金融派生商品)の積極活用により、証券や通貨等の価格変動等の指標(インデックス)に対して、ある一定の倍率での値動きを目指すファンドで、ブル型とベア型があり、総称してブル・ベア・ファンドと呼びます。

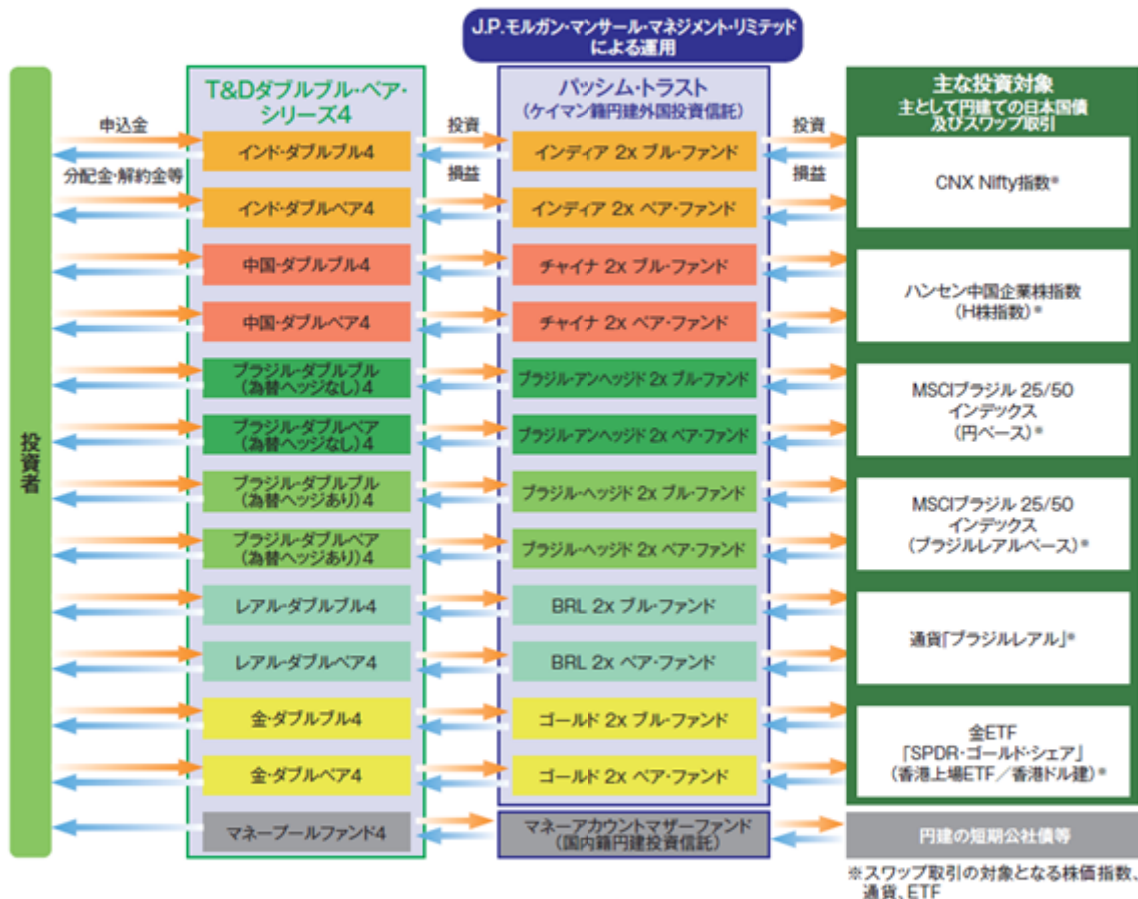
ブル型ファンド

雄牛が角を下から上に振り上げる様子に例えて、対象とする株式等の相場が上昇したときに、その上昇を一定の倍率でファンドの値動きに反映させることを目指すファンドです。

ベア型ファンド

熊が手を上から下に振り下ろす様子に例えて、対象とする株式等の相場が下落したときに、その下落とは逆の動きを一定の倍率でファンドの値動きに反映させることを目指すファンドです。

- マネーボールファンド4を除く各ファンドは、円建の外国投資信託であるパッシブ・トラストの各サブ・ファンド（以上を総称または個別に「組入外国投資信託」ということがあります。）および国内投資信託であるマネーアカウントマザーファンドに投資を行うファンド・オブ・ファンズです。組入外国投資信託では、直接株式やETF等への投資、為替取引等を行わず、スワップ取引を活用して実質的な投資成果の享受を目指します。
- マネーボールファンド4は、マネーアカウントマザーファンドを親投資信託（マザーファンド）としたファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは投資者からご投資いただいた資金をペーパーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資して、実質的な運用を行う仕組みです。



- マネーボールファンド4を除く各ファンドについても、マネーアカウントマザーファンドに投資します。

J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドについて

組入外国投資信託の運用を行うJ.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッドは、ストラクチャード・ファンドの運用・管理を目的として設立された、JPモルガン・グループに属する運用会社です。JPモルガン・グループは米国ニューヨークに本社を置く世界有数のグローバル総合金融サービス会社で、投資銀行、証券取引、資金決済、証券管理、資産運用、プライベート・バンキング、コマーシャル・バンキング、コンシューマー・コミュニティ・バンキング等、多岐にわたる金融サービスを提供しています。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

ファンドが目標とする投資成果

株式ダブルブル・ベア・グループ

以下の6本のファンドにおいて、実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っています。

ファンド名	対象とする株価指数	目標とする投資成果
インド・ダブルブル4	CNX Nifty指数	<ul style="list-style-type: none"> ●対象とする株価指数の日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ブル・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できます。また、当該ファンドはダブルブル・ファンドであるため、<u>為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。</u>
中国・ダブルブル4	ハンセン中国企業株指数 (H株指数)	
ブラジル・ダブルブル (為替ヘッジあり) 4	MSCIブラジル 25/50 インデックス (ブラジルリアルベース) MSCIブラジル 25/50 インデックス (米ドル建) を ブラジルリアル換算した合成指数です。	

ファンド名	対象とする株価指数	目標とする投資成果
インド・ダブルベア4	CNX Nifty指数	<ul style="list-style-type: none"> ●対象とする株価指数の日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ベア・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生します。また、当該ファンドはダブルベア・ファンドであるため、<u>為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。</u>
中国・ダブルベア4	ハンセン中国企業株指数 (H株指数)	
ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジあり) 4	MSCIブラジル 25/50 インデックス (ブラジルリアルベース) MSCIブラジル 25/50 インデックス (米ドル建) を ブラジルリアル換算した合成指数です。	

※対象とする株価指数は今後変更となる場合があります。

※上記ファンドの実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できる訳ではありません。

以下の2本のファンドにおいては、実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っておりません。

ファンド名	対象とする株価指数	目標とする投資成果
ブラジル・ダブルブル (為替ヘッジなし) 4	MSCIブラジル 25/50 インデックス (円ベース) MSCIブラジル 25/50 インデックス (米ドル建) を 円換算した合成指数です。	<ul style="list-style-type: none"> ●対象とする株価指数の日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●当該合成指数には、現地の株価変動に加え、ブラジルリアルと円の間の変動もリスクに含まれます。そのため、<u>円に対するブラジルリアルの日々の値動きの影響も「概ね2倍程度」となります。</u>
ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジなし) 4		<ul style="list-style-type: none"> ●対象とする株価指数の日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●当該合成指数には、現地の株価変動に加え、ブラジルリアルと円の間の変動もリスクに含まれます。そのため、<u>円に対するブラジルリアルの日々の値動きの影響も「概ね2倍程度反対」となります。</u>

※対象とする株価指数は今後変更となる場合があります。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

CNX Nifty指数とは

インド株式市場全体の値動きを示す代表的な株価指数として、ナショナル証券取引所が発表を行うCNX Nifty指数と、ボンベイ証券取引所が発表を行うS&P ムンバイSENSEX指数（SENSEX指数）が一般に知られています。

指数	発表する取引所	構成銘柄数	計算方法	銘柄選定方法
CNX Nifty指数	ナショナル証券取引所	50銘柄	時価総額加重平均 インドルピー建て	時価総額、取引規模、流動性等
[参考] SENSEX指数	ボンベイ証券取引所	30銘柄	時価総額加重平均 インドルピー建て	流動性、取引規模、業種を代表する 企業であるか否か等

(2014年9月末日現在) 出所:ナショナル証券取引所、ボンベイ証券取引所

ハンセン中国企業株指数 (H株指数)とは

中国の株式市場には上海・深セン・香港の3カ所があります。香港証券取引所には一般的な香港・中国企業が上場する「メインボード」と、新興市場の「GEM(Growth Enterprise Market)」があります。さらに、上場銘柄は企業の登記先によって「H株」「レッドチップ」「その他」の3つに分かれています。

ハンセン中国企業株指数 (H株指数)	中国本土で登記を行い、中国証券監督委員会の承認を経て香港証券取引所に上場している本土企業の中から選ばれた40銘柄で構成される指数です。H株は生粋の中国企業といえ、重厚長大産業(=中国の基幹産業)の担い手としての優良企業が多いことが特徴です。
[参考] 香港ハンセン指数 (ハンセン指数)	金融、公益、不動産、商工業の4セクターから選別した50銘柄で構成(H株やレッドチップも含む)される香港の代表的な株価指数です。時価総額の加重平均で算出されます。

(2014年9月末日現在) 出所:ハンセン・インデックス・カンパニー、Bloomberg

MSCIブラジル 25/50 インデックス(米ドル建)とは

ブラジル株式市場全体の値動きを示す代表的な株価指数として、MSCIブラジル 25/50 インデックス(米ドル建)や、サンパウロ証券取引所が発表を行うボベスバ指数があります。

MSCIブラジル 25/50 インデックス (米ドル建)	米国のモルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル(MSCI)が開発した株価指数で、各構成銘柄の比率が25%を超えず、また指数の5%以上を占める銘柄の合計が50%を超えないように設計されています。当該指数は親指数であるMSCIブラジルインデックスとの構成差異を最小化するように組成されており、2014年9月末日現在で73銘柄から構成されています。
[参考] ボベスバ指数	サンパウロ証券取引所に上場している最も流動性の高い銘柄で構成される出来高加重トータルリターン指数です。1968年2月1日を基準値(100)として算出され、組入銘柄は各銘柄の取引回数と取引金額等の基準にて選定されており、2014年9月末日現在で69銘柄から構成されています。

(2014年9月末日現在) 出所:サンパウロ証券取引所、MSCI

- ブラジルダブルブルーベア(為替ヘッジなし)4は、MSCIブラジル 25/50 インデックス(米ドル建)を円換算した合成指数である、MSCIブラジル 25/50 インデックス(円ベース)を対象とします。
- ブラジルダブルブルーベア(為替ヘッジあり)4は、MSCIブラジル 25/50 インデックス(米ドル建)をブラジルレアル換算した合成指数である、MSCIブラジル 25/50 インデックス(ブラジルレアルベース)を対象とします。

インドルピーおよびブラジルレアルは、実質的に直物為替先渡取引(NDF取引)を活用して為替ヘッジを行います。

※NDF(ノンデリバティブ・フォワード)取引とは

- ・投資対象通貨を用いた受渡を行わず、主に米ドル等による差金決済のみを行う取引をいいます。
- ・新興国通貨等への取引ニーズの高まりと共に、NDF取引が活用されるようになりました。

インドダブルブルーベア4(以下、「本商品」)は、インド インデックス サービスーズ&プロダクツ リミテッド(以下、IISL)によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではありません。IISLは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またインドにおいてCNX Nifty指数(以下、「本指数」)が市場全体のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではありません。IISLのT&Dアセットマネジメント株式会社に対する唯一の関係は、IISLがT&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品に関係なく決定、作成及び計算する本指数並びにIISLの登録簿簿についての利用許諾を与えることです。IISLは、本指数の決定、作成及び計算において、T&Dアセットマネジメント株式会社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れる義務を負うものではありません。IISLは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていません。IISLは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではありません。

IISLは、CNX Nifty指数の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではありません。また、IISLは、本指数に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負いません。IISLは、本指数又はそれらに含まれるデータの使用により、T&Dアセットマネジメント株式会社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しません。IISLは、本指数又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行いません。以上のことに関わらず、特定の、断片的、間接的あるいは結果的な損害(利益の損失を含む)について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、IISLが責任を負うことはありません。

MSCI ブラジル 25/50 インデックスはMSCIが開発した株価指数で、ブラジルの株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的の一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

本資料に引用した各インデックスの商標、著作権、知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また、各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および発表を停止する権利を有しています。

通貨ダブルブル・ベア・グループ

ファンド名	対象とする通貨	目標とする投資成果
レアル・ダブルブル4	ブラジルレアル	<ul style="list-style-type: none"> ●円から見た対象通貨の日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ブル・ファンドにおいて、円よりも短期金利の高い通貨を対象とする場合には、円と対象通貨の短期金利差に伴うプレミアムが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨を対象とする場合には、コストが発生します。また、当該ファンドはダブルブル・ファンドであるため、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムも概ね2倍程度となります。
レアル・ダブルベア4		<ul style="list-style-type: none"> ●円から見た対象通貨の日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ベア・ファンドにおいて、円よりも短期金利の高い通貨を対象とする場合には、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨を対象とする場合には、プレミアムが発生します。また、当該ファンドはダブルベア・ファンドであるため、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムも概ね2倍程度となります。

※対象とするブラジルレアルは、ニューヨーク時間15時の対円レートを使用します（今後変更となる場合があります。）。

【ご参考】円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムについて

簡便法による算出

ブル・ファンド(対象通貨買い/円売り)	≡	対象通貨の短期金利	－	円の短期金利
ベア・ファンド(円買い/対象通貨売り)	≡	円の短期金利	－	対象通貨の短期金利

※原則として、上記の結果がプラスの場合はプレミアム、マイナスの場合はコストとなります。

※当該ファンドはダブルブル・ベア・ファンドであるため、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムも概ね2倍程度となります。

※ブラジルレアルは、実質的にNDF取引を活用して為替取引を行います。

商品ダブルブル・ベア・グループ

以下の2本のファンドにおいては、実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行っています。

ファンド名	対象とするETF	目標とする投資成果
金・ダブルブル4	SPDR・ゴールド・シェア (香港上場ETF/香港ドル建)	<ul style="list-style-type: none"> ●対象とするETFの日々の値動きの「概ね2倍程度」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ブル・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生しますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できます。また、当該ファンドはダブルブル・ファンドであるため、為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。
金・ダブルベア4		<ul style="list-style-type: none"> ●対象とするETFの日々の値動きの「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。 ●ベア・ファンドにおいて実質的な為替ヘッジを行う際に、円よりも短期金利の高い通貨に対しては為替ヘッジプレミアムの獲得が期待できますが、円よりも短期金利が低い通貨に対しては為替ヘッジコストが発生します。また、当該ファンドはダブルベア・ファンドであるため、為替ヘッジコストおよび為替ヘッジプレミアムも概ね2倍程度となります。

※対象とするETFは今後変更となる場合があります。

※上記ファンドの実質組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できる訳ではありません。

SPDR・ゴールド・シェアとは

SPDR・ゴールド・シェア (香港上場ETF/香港ドル建)	金現物取引価格として、金価格の世界標準となる「金地金価格(ロンドン金値決め)」に連動を目指すETFです。香港の他、ニューヨーク、メキシコ、シンガポール、東京の各金融商品取引所にも上場しています。
〔参考〕 COMEX金先物	COMEXとは、ニューヨーク・マーカンタイル取引所の一部門であり、金・銀・銅・アルミ等が上場されている先物市場です。特に金先物は世界の金価格の指標的な存在となっています。

マネーブルファンド4

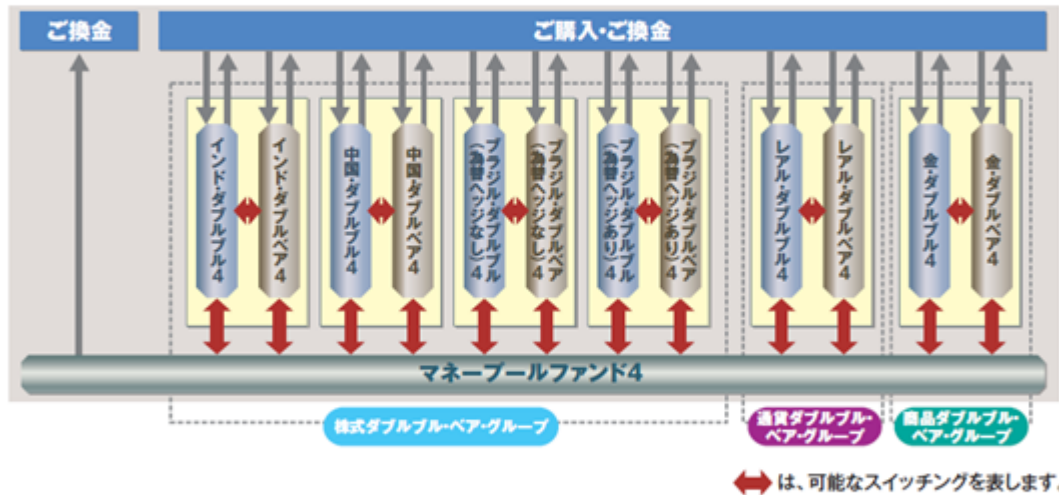
マネーブル ファンド4	実質的に円建ての短期公社債等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
----------------	--

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

スイッチングについて

T&Dダブルブル・ベア・シリーズ4を構成する各ファンド間で、下記の通りのスイッチングが可能です。

- ・ T&Dダブルブル・ベア・シリーズ4を構成するファンドを下図□の通り6つのペアに分け、同一ペア内および各ファンドとマネーブルファンド4間でのスイッチングが可能です。
- ・ 異なるペア間のスイッチングは、マネーブルファンド4経由で可能です。
- ・ マネーブルファンド4のご購入は、スイッチングによるお申込みのみとなります。
- ・ スwitchingの際には、販売会社が定める所定の手数料等がかかります。（ただし、マネーブルファンド4へのスイッチングには手数料はかかりません。）



ファンドの信託期間について

ファンドの信託期間は、平成28年12月12日までです（原則として信託期間の延長は行いません。）。原則として基準価額の水準にかかわらず、同日をもって信託期間を終了し償還となりますので、十分ご留意のうえお申込みください。なお、平成28年9月12日以降は、ご購入およびスイッチングの各お申込みは行えません。

基準価額の変動についての留意点

ダブルプル・ベア・ファンドの基準価額の値動きについて

マネーブルファンド4を除く各ファンドは、日々の基準価額の値動きが、対象とする各種指数等の日々の値動きの「概ね2倍程度」および「概ね2倍程度反対」となる投資成果を目指して運用を行います。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、2日以上離れた日との比較においては、「概ね2倍程度」および「概ね2倍程度反対」の投資成果が得られる訳ではありませんので、十分にご留意ください。

例

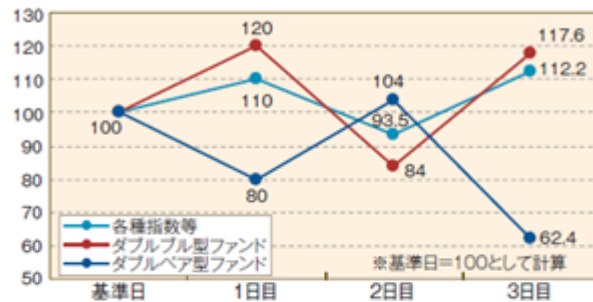
前日との騰落率比較

	1日目	2日目	3日目
各種指数等	+10%	-15%	+20%
ダブルプル型ファンド	+20%	-30%	+40%
ダブルベア型ファンド	-20%	+30%	-40%

基準日との騰落率比較

	1日目	2日目	3日目
各種指数等	+10%	-6.5%	+12.2%
ダブルプル型ファンド	+20%	-16%	+17.6%
ダブルベア型ファンド	-20%	+4%	-37.6%

※小数第2位四捨五入



上表のように、対象とする各種指数等が1日目に10%上昇、2日目に15%下落、3日目に20%上昇した場合、運用目標が正確に達成されれば、ダブルプル型ファンドの騰落率は20%上昇、30%下落、40%上昇、ダブルベア型ファンドの騰落率は20%下落、30%上昇、40%下落となります。

これを、基準日から3日目までの値動きでみると、各種指数等は12.2%上昇、ダブルプル型ファンドは17.6%上昇、ダブルベア型ファンドは37.6%下落となり、「概ね2倍程度」および「概ね2倍程度反対」とはなりません。

なお、各種指数等が上昇・下落を繰り返して動いた場合には、ファンドにとってはマイナス要因となり、基準価額が押し下げられることになります。

※上記は、正確に運用目標が達成された場合を前提に、対象とする各種指数等の値動きとファンドの基準価額の値動きの関係を分かりやすく説明するための計算例であり、実際の値動きとは異なります。また、対象とする各種指数等の値動きやファンドの基準価額の値動きを示唆・保証したものではありません。

基準価額の主な変動要因

下記の表は、基準価額に影響を及ぼす各種指数等と為替の影響を分かりやすくイメージしたものです。

ただし、ファンドの運用時に発生するコスト等の様々な要因により必ずしも表記の通りに基準価額が上昇・下落するとは限りません。

	中国・ダブルプル4 インド・ダブルプル4 ブラジル・ダブルプル (為替ヘッジあり)4	中国・ダブルベア4 インド・ダブルベア4 ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジあり)4	ブラジル・ダブルプル (為替ヘッジなし)4	ブラジル・ダブルベア (為替ヘッジなし)4	金・ダブルプル4	金・ダブルベア4
対象株価指数の上昇	↑上昇要因	↓下落要因	↑上昇要因	↓下落要因	↑上昇要因	↓下落要因
対象株価指数の下落	↓下落要因	↑上昇要因	↓下落要因	↑上昇要因	↓下落要因	↑上昇要因
対象通貨高(対円)	原則なし ^(注)	原則なし ^(注)	↑上昇要因	↓下落要因	原則なし ^(注)	原則なし ^(注)
対象通貨安(対円)	原則なし ^(注)	原則なし ^(注)	↓下落要因	↑上昇要因	原則なし ^(注)	原則なし ^(注)
短期金利差(対象通貨>円)	為替ヘッジコスト	為替ヘッジプレミアム	なし	なし	為替ヘッジコスト	為替ヘッジプレミアム
短期金利差(円>対象通貨)	為替ヘッジプレミアム	為替ヘッジコスト	なし	なし	為替ヘッジプレミアム	為替ヘッジコスト

	レアル・ダブルプル4	レアル・ダブルベア4
対象通貨高(対円)	↑上昇要因	↓下落要因
対象通貨安(対円)	↓下落要因	↑上昇要因
短期金利差(対象通貨>円)	短期金利差に伴うプレミアム	短期金利差に伴うコスト
短期金利差(円>対象通貨)	短期金利差に伴うコスト	短期金利差に伴うプレミアム

(注) ブラジル・ダブルプル・ベア(為替ヘッジなし)4、レアル・ダブルプル・ベア4を除く各ファンドの実質組入外貨資産については為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できる訳ではありません。

※各ファンドの対象通貨は以下の通りです。
 インド・ダブルプル・ベア4 <インドルピー>
 中国・ダブルプル・ベア4 <香港ドル>
 ブラジル・ダブルプル・ベア4 <ブラジルレアル>
 金・ダブルプル・ベア4 <香港ドル>
 レアル・ダブルプル・ベア4 <ブラジルレアル>

投資する投資信託証券の概要

ファンド名	パシフィックトラスト - インディア 2x プル・ファンド - インディア 2x ベア・ファンド - チャイナ 2x プル・ファンド - チャイナ 2x ベア・ファンド - ブラジル・アンヘジド 2x プル・ファンド - ブラジル・アンヘジド 2x ベア・ファンド - ブラジル・ヘジド 2x プル・ファンド - ブラジル・ヘジド 2x ベア・ファンド - BRL 2x プル・ファンド - BRL 2x ベア・ファンド - ゴールド 2x プル・ファンド - ゴールド 2x ベア・ファンド
分類	ケイマン籍／外国投資信託／円建
設定日	2014年12月11日(予定)
運用の基本方針 主な投資対象	主として円建の日本国債およびスワップ取引に投資を行い、安定的なインカム収益の獲得と信託財産の成長を目指して運用を行います。 主として円建の日本国債を投資対象とします。 スワップ取引等のデリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
投資態度	<p>【各ファンド】 ①主として円建の日本国債を投資対象とします。 ②JPモルガンチェースバンクN.A.ロンドン支店、もしくはJPモルガンチェースグループに属する金融機関をカウンターパーティとしたスワップ取引を行います。概ね純資産相当額程度で行うものとします。</p> <p>【インディア 2x プル・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるCNX Nifty指数の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【インディア 2x ベア・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがインドの株価指数であるCNX Nifty指数の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【チャイナ 2x プル・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数(H株指数)の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【チャイナ 2x ベア・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数(H株指数)の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【ブラジル・アンヘジド 2x プル・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCIブラジル 25/50 インデックス(円ベース)の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【ブラジル・アンヘジド 2x ベア・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCIブラジル 25/50 インデックス(円ベース)の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【ブラジル・ヘジド 2x プル・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCIブラジル 25/50 インデックス(ブラジルレアルベース)の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【ブラジル・ヘジド 2x ベア・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがブラジルの株価指数であるMSCIブラジル 25/50 インデックス(ブラジルレアルベース)の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【BRL 2x プル・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【BRL 2x ベア・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きがブラジルの通貨レアルの円からみた日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【ゴールド 2x プル・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが香港証券取引所上場の代表的な金ETFである「SP DR・ゴールド・シェア」の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>【ゴールド 2x ベア・ファンド】 スワップ取引を利用して、実質的に日々の基準価額の値動きが香港証券取引所上場の代表的な金ETFである「SP DR・ゴールド・シェア」の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。</p> <p>資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。</p>

主な投資制限	①店頭オプション、上場オプション、ETFに原則として直接投資を行いません。 ②有価証券の空売りは行いません。 ③純資産総額の10%を超える借り入れは行いません。 ④一発行会社の発行済総株式数の50%を超えて、当該発行会社の株式に投資しません。 ⑤流動性にかかる資産の組入れは15%以下とします。 ⑥運用会社ならびに管理会社は、自己または投資信託受益証券以外の第三者の利益を図る目的で行う取引等は行いません。
決算日	6月30日(予定)
分配方針	原則として、年1回分配を行います。
信託報酬等	純資産総額の年0.15%程度。内訳は以下の通りとします。 運用報酬:0.06%程度 受託報酬:0.025%(純資産総額が2億5,000万米ドルを超えた場合は超過部分に対して0.02%)あるいは最低報酬額として年8,000米ドル 管理事務代行報酬:0.05%(純資産総額が1億米ドルを超えた場合は超過部分に対して0.035%)あるいは最低報酬額として年20,000米ドル 保管受託報酬:0.015%あるいは最低報酬額として月250米ドル 名義書換事務代行報酬:年1,200米ドル
その他の費用	売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、監査費用、スワップ取引に係る費用等がかかります。その他費用の一部については運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。また、別途アンブレラファンドの設立費用5,000米ドルが受託会社に支払われ、財務諸表作成費用として年10,000米ドルが管理事務代行会社に支払われます。
投資顧問会社 管理会社	J.P.モルガン・マンサール・マネジメント・リミテッド
受託会社	BNPパリババンク&トラスト・ケイマン・リミテッド
管理事務 代行会社	BNPパリバセキュリティーズ・サービス・シンガポール BNPパリバファンド・サービス・ダブリン・リミテッド
保管受託会社	BNPパリバセキュリティーズ・サービス・シンガポール
名義書換事務 代行会社	BNPパリバトラスト・サービス・シンガポール・リミテッド
監査法人	グラントソントン

ファンド名	マネーアカウントマザーファンド
分類	親投資信託
設定日	2010年2月26日
運用の基本方針	安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主な投資対象	わが国の国債、公社債および短期金融商品
主な投資制限	①株式への投資は行いません。 ②外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配は行いません。
決算日	6月、12月の各10日(休業日の場合は翌営業日)
委託会社	T&Dアセットマネジメント株式会社

各概要は、有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更になる場合があります。

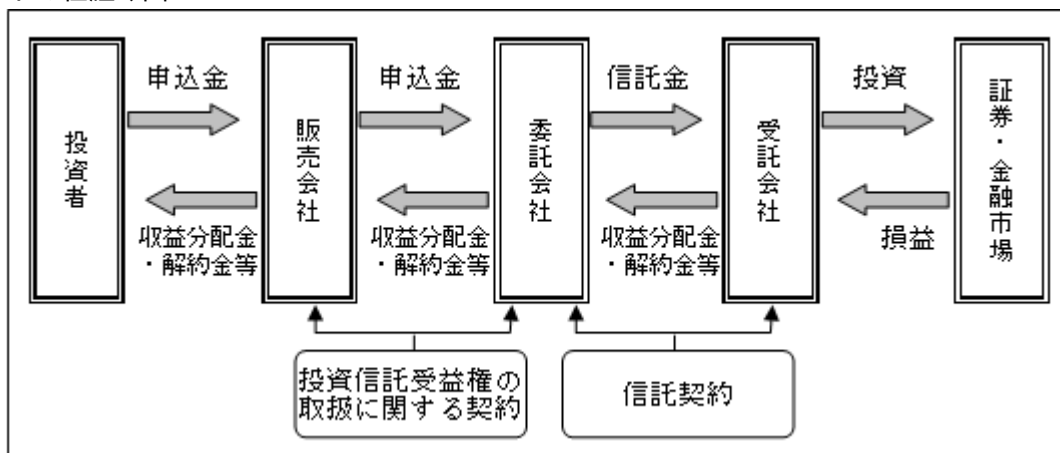
信託金の限度額は各ファンド1,000億円です。ただし、受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

（２）【ファンドの沿革】

平成26年12月10日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始（予定）

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み図



委託会社およびファンドの関係法人の名称およびファンドの運営上の役割

（委託会社が関係法人と締結している契約等の概要を含みます。）

a. 委託会社

T & Dアセットマネジメント株式会社

委託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 信託約款の届出
- (2) 信託財産の運用指図
- (3) 信託財産の計算（毎日の基準価額の計算）
- (4) 目論見書および運用報告書の作成等

b. 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

受託会社は、信託約款（信託契約）の規定等に基づき主に次の業務を行います。

- (1) 信託財産の保管・管理・計算
- (2) 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

c. 販売会社

販売会社は、委託会社との間に締結した「投資信託受益権の取扱に関する契約」（別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約を含みます。）等に基づき、主に次の業務を行います。

- (1) 受益権の募集・販売の取扱い
- (2) 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- (3) 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- (4) 目論見書、運用報告書の交付等

委託会社の概況

a . 資本金

平成26年9月末日現在 11億円

b . 会社の沿革

昭和55年12月19日 第一投信株式会社設立
同年12月26日「証券投資信託法」（当時）に基づく免許取得

平成 9年12月 1日 社名を長期信用投信株式会社に変更
平成11年 2月25日 大同生命保険相互会社（現：大同生命保険株式会社）の傘下に入る
平成11年 4月 1日 社名を大同ライフ投信株式会社に変更
平成14年 1月24日 投資顧問業者の登録
平成14年 6月11日 投資一任契約に係る業務の認可
平成14年 7月 1日 ティ・アンド・ディ太陽大同投資顧問株式会社と合併、
ティ・アンド・ディ・アセットマネジメント株式会社に社名を変更

平成18年 8月28日 社名をT & Dアセットマネジメント株式会社に変更
平成19年 3月30日 株式会社T & Dホールディングスの直接子会社となる
平成19年 9月30日 金融商品取引法の施行に伴い、第二種金融商品取引業、
投資助言・代理業、投資運用業の登録

c . 大株主の状況

平成26年9月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

2【投資方針】

下記の（１）および（２）において、（ ）印については、それぞれ下記をあてはめてご覧ください。

<（ ）印の「対象とする各種指数等」>

ファンドの名称	対象とする指数等
インド・ダブルブル・ベア 4	インドの株価指数であるCNX Nifty指数
中国・ダブルブル・ベア 4	中国の株価指数であるハンセン中国企業株指数（H株指数）
ブラジル・ダブルブル・ベア （為替ヘッジなし） 4	ブラジルの株価指数であるMSCI ブラジル 25/50 インデックス （円ベース）
ブラジル・ダブルブル・ベア （為替ヘッジあり） 4	ブラジルの株価指数であるMSCI ブラジル 25/50 インデックス （ブラジルリアルベース）
レアル・ダブルブル・ベア 4	ブラジルの通貨レアル（対円）
金・ダブルブル・ベア 4	香港証券取引所上場の代表的な金 E T F である S P D R ・ ゴールド ・ シェア

<（ ）印の「別に定める外国投資信託」>

ファンドの名称	当該外国投資信託
インド・ダブルブル 4	パッシム・トラスト - インディア 2x ブル・ファンド
インド・ダブルベア 4	パッシム・トラスト - インディア 2x ベア・ファンド
中国・ダブルブル 4	パッシム・トラスト - チャイナ 2x ブル・ファンド
中国・ダブルベア 4	パッシム・トラスト - チャイナ 2x ベア・ファンド
ブラジル・ダブルブル （為替ヘッジなし） 4	パッシム・トラスト - ブラジル・アンヘッジド 2x ブル・ファンド
ブラジル・ダブルベア （為替ヘッジなし） 4	パッシム・トラスト - ブラジル・アンヘッジド 2x ベア・ファンド
ブラジル・ダブルブル （為替ヘッジあり） 4	パッシム・トラスト - ブラジル・ヘッジド 2x ブル・ファンド
ブラジル・ダブルベア （為替ヘッジあり） 4	パッシム・トラスト - ブラジル・ヘッジド 2x ベア・ファンド
レアル・ダブルブル 4	パッシム・トラスト - BRL 2x ブル・ファンド
レアル・ダブルベア 4	パッシム・トラスト - BRL 2x ベア・ファンド
金・ダブルブル 4	パッシム・トラスト - ゴールド 2x ブル・ファンド
金・ダブルベア 4	パッシム・トラスト - ゴールド 2x ベア・ファンド

（１）【投資方針】**「インド・ダブルブル4、中国・ダブルブル4、ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジなし）4、
ブラジル・ダブルブル（為替ヘッジあり）4、リアル・ダブルブル4、金・ダブルブル4」**

別に定める外国投資信託（ ）を通じて、日々の基準価額の値動きが対象とする各種指数等（ ）の日々の騰落率の概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、別に定める外国投資信託の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

**「インド・ダブルベア4、中国・ダブルベア4、ブラジル・ダブルベア（為替ヘッジなし）4、
ブラジル・ダブルベア（為替ヘッジあり）4、リアル・ダブルベア4、金・ダブルベア4」**

別に定める外国投資信託（ ）を通じて、日々の基準価額の値動きが対象とする各種指数等（ ）の日々の騰落率の概ね2倍程度反対となる投資成果を目指して運用を行います。

各投資信託証券への投資割合は、資金動向や市況動向等を勘案して決定するものとし、別に定める外国投資信託の組入比率は原則として高位とすることを基本とします。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

「マネーボールファンド4」

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に円建ての短期公社債等に投資し、安定した収益の確保を目指します。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）【投資対象】

「各ファンド（マネーブルファンド４を除く）」

組入外国投資信託受益証券およびマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- １．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託および投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ．有価証券
 - ロ．金銭債権
 - ハ．約束手形
- ２．次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ．為替手形

委託会社は、信託金を、組入外国投資信託受益証券およびマザーファンド受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- ２．コマーシャル・ペーパー
- ３．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- ４．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3号の証券または証書の性質を有するもの
なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は、短期社債等への投資ならびに現先取引および債券貸借取引に限り行うことができます。

委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

「マネープールファンド4」

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、短期金融商品等に直接投資する場合があります。この信託において投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限ります。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、マザーファンド受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。なお、社債券のうちで、新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの、ならびに会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を総称して以下「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）
2. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
3. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
4. 転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券
5. コマーシャル・ペーパー
6. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
7. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
8. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
9. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
10. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
11. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
12. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
13. 外国の者に対する権利で前号の有価証券に表示されるべき権利の性質を有するもの
14. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
15. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

なお、4. の証券または証書および7. の証券または証書のうち4. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、1. から3. の証券ならびに7. の証券または証書のうち1. から3. の証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、8. および9. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

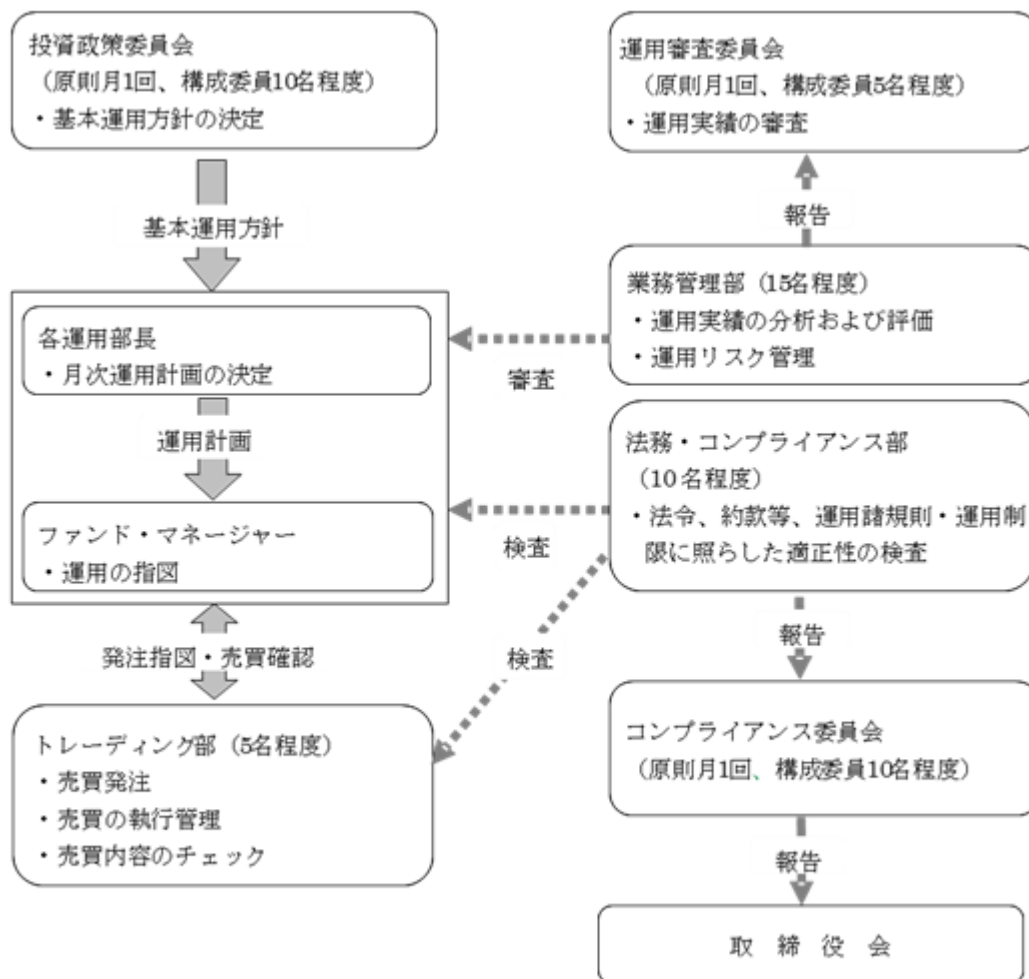
委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託者が定める合理的方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

（３）【運用体制】

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成26年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

年1回、決算時（原則として12月10日。ただし該当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として、以下の方針に基づき収益の分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定するものとします。ただし、必ず分配を行うものではありません。

収益分配に充てず、信託財産に留保した利益については、運用の基本方針にしたがって運用を行います。

将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

配当等収益とは、配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

売買益とは、売買損益に評価損益を加減した利益金額で、諸経費、監査費用（税込）、信託報酬（税込）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（５）【投資制限】**「各ファンド（マネーブルファンド４を除く）」**

投資信託証券への投資割合には制限を設けません。

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への直接投資は行いません。

有価証券先物取引等の指図は行いません。

組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

「マネープールファンド4」

株式への直接投資は行いません。株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以内とします。

投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は、信託約款の範囲内で行います。

委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

株式への投資は、転換社債の転換および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限り、）を行使したものに限り、わが国の金融商品取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

1. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。
2. 委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および当該新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

委託会社は、信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

1. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。
2. 委託会社は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲で貸付けることの指図をすることができます。
 - イ. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。
1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または解約代金の入金日までの間もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
3. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（参考）マネーアカウントマザーファンドの概要**（１）投資方針**

主としてわが国の国債、公社債および短期金融商品を投資対象とし、安定した収益の確保を目標として運用を行います。

有価証券先物取引等は、約款の範囲内で行います。

委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行います。

資金動向や市況動向等によっては、上記のような運用が行われない場合があります。

（２）投資対象

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限り、）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（本邦通貨表示のものに限り、金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 国債証券

2. 地方債証券

3. 特別の法律により法人の発行する債券

4. 社債券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）

5. 資産の流動化に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）

6. 投資法人債券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

7. コマーシャル・ペーパー

8. 外国または外国の者の発行する証券で、前各号の証券の性質を有するもの

9. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）

10. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

11. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

なお、1. から6. までの証券および8. の証券のうち1. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といいます。

委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託者が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

（3）投資制限

株式への投資は行いません。

外貨建資産への投資は行いません。

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引はオプション取引に含めて取り扱うものとしします。
2. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所等における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債をイ．の範囲で貸付けることの指図をすることができます。
イ．公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとしします。
2. 1．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとしします。
3. 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとしします。

3【投資リスク】

(1) 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。

したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクは次の通りです。

「株式ダブルブル・ベア・グループ」

株価変動リスク

各ファンドは、株価指数の値動きの「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」に価格が連動する外国投資信託を主要投資対象としますので、株価変動の影響を受けます。

カントリーリスク

組入外国投資信託の投資対象国における証券取引所や証券市場、会計基準および法制度等の変化が金融市場に及ぼす影響は、一般に先進国以上に大きいと考えられます。投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制が設けられた場合は、投資する有価証券や通貨の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。

為替変動リスク[ブラジル・ダブルブル・ベア（為替ヘッジなし）4のみ]

組入外国投資信託は、株価指数の変動に加え、対象通貨（ブラジルリアル）と円との間の値動きの影響を「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」に受けるため、各ファンドは為替変動の影響を受けます。

「通貨ダブルブル・ベア・グループ」

為替変動リスク

各ファンドは、円から見た対象通貨（ブラジルリアル）の値動きの「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」に価格が連動する外国投資信託を主要投資対象としますので、為替変動の影響を受けます。また、円と対象通貨との金利差に伴うコストが発生する場合、そのコストも概ね2倍程度となることにご留意ください。

カントリーリスク

組入外国投資信託の投資対象国における証券取引所や証券市場、会計基準および法制度等の変化が金融市場に及ぼす影響は、一般に先進国以上に大きいと考えられます。投資対象国・地域の政治経済情勢に混乱が生じた場合や新たな通貨規制・資本規制が設けられた場合は、投資する有価証券や通貨の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。

「商品ダブルブル・ベア・グループ」

金価格変動リスク

各ファンドは、金価格に連動するETFの値動きの「概ね2倍程度」または「概ね2倍程度反対」に価格が連動する外国投資信託を主要投資対象としますので、金価格変動の影響を受けます。金の価格は、金の需給関係や為替、金利の変動、政治経済情勢等に基づき変動します。

「マネーパールファンド4」

債券価格変動リスク

債券（公社債）は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。一般に市場金利が上昇した場合や発行体の信用度が低下した場合には債券の価格は下落し、基準価額が値下がりする要因となります。

基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

スワップ取引に伴うリスクについて[マネーパールファンド4を除く]

組入外国投資信託においては、スワップ取引を通じて実質的な投資成果の享受を目指します。スワップ取引の相手方の倒産や契約不履行、その他不測の事態が生じた場合には、運用の継続は困難となり、将来の投資成果を享受することはできず損失を被る場合があります。

NDF取引に関する留意点

インドルピーおよびブラジルリアルは、実質的にNDF取引を活用して為替取引を行います。NDF取引は、通常の為替予約取引と比べ、為替市場、金利市場の影響により、NDFの取引価格から想定される金利（NDF想定金利）が、取引時点における当該通貨の短期金利水準から、大きく乖離する場合があります。その場合、円と対象通貨の短期金利差に伴うコストおよびプレミアムの拡大がファンドのパフォーマンスに影響を与えることがあり、ファンドが目標とする投資成果から乖離する要因の一つとなります。

目標とする投資成果が達成できないリスクについて[マネーボールファンド4を除く]

以下の要因等により、各ファンドが目標とする、日々の基準価額の値動きが、対象とする各種指数等の日々の値動きの「概ね2倍程度」および「概ね2倍程度反対」となる投資成果を達成できない場合があります。

- ・ 外国投資信託の売買・評価価格と各種指数等との差異
- ・ 為替取引を行う際のコスト/プレミアム（ブラジル・ダブルブル・ベア（為替ヘッジなし）4を除く）
- ・ 市場の大幅な変動や流動性の低下等により、取引が成立せず、または必要な取引数量のうち全部または一部が成立しないこと
- ・ 取引を行う市場における取引規制
- ・ 運用資金が少額、または購入、換金等により大幅な増減があった場合
- ・ ファンドの流動性を確保するためにファンドの一部を短期金融資産に投資すること
- ・ ファンドの運用管理費用（信託報酬）、監査費用等

ファンドの継続保有に際してご注意いただきたい事項[マネープールファンド4を除く]

対象とする各種指数等の値動きが、一定の範囲で上昇・下落を繰り返す動きとなった場合には、ファンドの投資成果は悪化することが想定されます。そのため、対象とする各種指数等の将来の水準が投資時点と同じであっても、基準価額が下落している可能性があります。ファンドの基準価額の値動きにおいて、日々発生する信託報酬等の費用、為替ヘッジコストや円と対象通貨の短期金利差に伴うコスト等の実質的な為替取引に伴うコスト負担等は、ファンドが目標とする日々の投資成果に対する押し下げ要因となります。したがって、投資期間が長期にわたる場合にはこれらのコスト負担が大きくなり、投資成果に大きな影響を与えます。

分配金に関する留意点

- ・分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

（３）リスクの管理体制

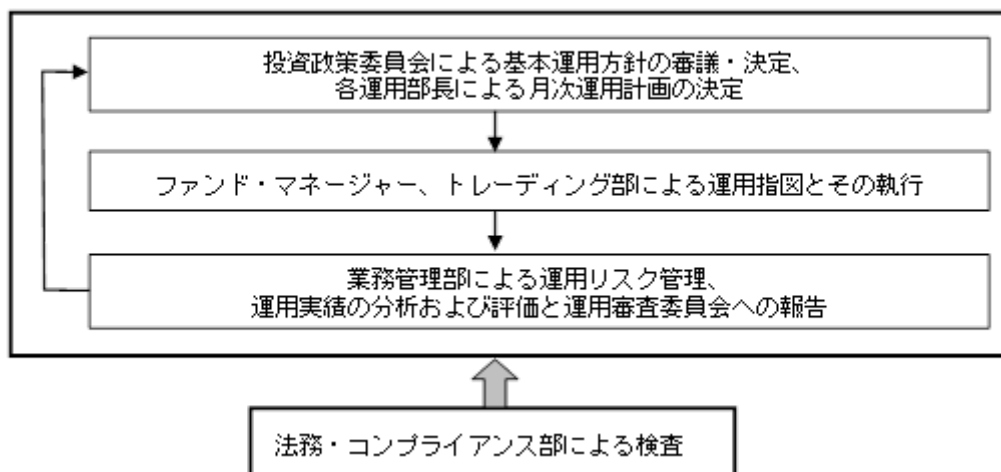
委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社のリスクの管理体制は以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっています。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。
- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。



リスクの管理体制は平成26年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

（１）【申込手数料】

3.24%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が個別に定める率を、発行価格に乗じて得た額とします。ただし、マネープールファンド4へのスイッチングには、申込手数料はかかりません。

申込手数料につきましては、販売会社にお問い合わせください。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料はありません。

ただし、各ファンド（マネープールファンド4を除く）の換金の際には、換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額としてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、運用の安定性を高めるとともに、継続保有される投資者との公平性を確保するため、換金する投資者が負担する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

（３）【信託報酬等】

「各ファンド（マネープールファンド4を除く）」

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.9072%（税抜0.84%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬の配分については、以下の通りとします。

委託会社	年0.432%（税抜0.4%）
販売会社	年0.432%（税抜0.4%）
受託会社	年0.0432%（税抜0.04%）

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

その他、組入外国投資信託の信託報酬等として、各組入外国投資信託の純資産総額の年0.15%程度を信託財産中から支弁します。したがって、実質的な信託報酬等の水準は、信託財産の純資産総額の年1.0572%（税抜0.99%）程度となります。

「マネープールファンド4」

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額の年0.594%（税抜0.55%）を上限として、金利水準によって変動します。なお、平成26年12月31日までの信託報酬率は、年0.162%（税抜0.15%）以内の率とします。平成27年1月以降の前月の最終営業日の翌日から当月の最終営業日までの日々の信託報酬率は、当該各月の前月最終5営業日間の当該信託の日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートの最低レート（以下「コールレート」といいます。）に応じた次に掲げる率とします。なお、月中において、日々の基準価額算出に用いたコール・ローンのオーバーナイト物レートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率はそのコール・ローンのオーバーナイト物レートをコールレートとし、次に掲げる率として見直す場合があります。

信託報酬の配分については、以下の通りとします。

(年率)

コールレート	0.4%未満	0.4%以上0.65%未満	0.65%以上	
信託報酬率	0.162% (税抜0.15%) 以内	0.324% (税抜0.3%)	0.594% (税抜0.55%)	
配 分	委託会社	0.0702% (税抜0.065%) 以内	0.1404% (税抜0.13%)	0.2376% (税抜0.22%)
	販売会社	0.0756% (税抜0.07%) 以内	0.1512% (税抜0.14%)	0.3024% (税抜0.28%)
	受託会社	0.0162% (税抜0.015%) 以内	0.0324% (税抜0.03%)	0.054% (税抜0.05%)

上記の信託報酬の総額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、ファンドの信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表に係る監査費用（税込）は、計算期間を通じて毎日、下記の額とし、信託報酬支弁のとき信託財産中から支弁します。

「各ファンド（マネーパールファンド4を除く）」

信託財産の純資産総額に年0.00864% (税抜0.008%) の率を乗じて得た額とします。

「マネーパールファンド4」

信託財産の純資産総額に年0.0054% (税抜0.005%) の率を乗じて得た額とします。

証券取引に伴う手数料、組入資産の保管等に要する費用等は、信託財産が負担します。また、組入外国投資信託においても、売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、監査費用、スワップ取引に係る費用等がかかります。

上記、のその他の手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）の税率により源泉徴収が行われます（地方税の源泉徴収はありません。）。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の個別元本にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回購入した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で購入する場合には販売会社毎に、個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを購入する場合は当該支店毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

上記は平成26年9月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

ファンドは、平成26年12月10日から運用を開始する予定であり、該当する記載事項はありません。

(1)【投資状況】

該当事項はありません。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

該当事項はありません。

【分配の推移】

該当事項はありません。

【収益率の推移】

該当事項はありません。

(4)【設定及び解約の実績】

該当事項はありません。

（参考）マネーアカウントマザーファンドの状況**（１）投資状況**

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成26年9月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	日本	530	79.69
コール・ローン	日本	165	24.82
その他の資産（負債差引後）	日本	30	4.51
合計（純資産総額）	-	665	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成26年9月30日現在）

	国名	種類	銘柄名	券面総額 （円）	簿価単価 （円） 簿価金額 （円）	時価単価 （円） 時価金額 （円）	投資 比率 （％）	クー ポン （％）	償還日
1	日本	国債 証券	第475回 国庫短期証券	200,000,000	99.99 199,995,257	99.99 199,995,257	30.07	-	H26.11.25
2	日本	国債 証券	第469回 国庫短期証券	110,000,000	99.99 109,997,305	99.99 109,997,305	16.54	-	H26.11.4
3	日本	国債 証券	第471回 国庫短期証券	100,000,000	99.99 99,997,566	99.99 99,997,566	15.04	-	H26.11.10
4	日本	国債 証券	第482回 国庫短期証券	60,000,000	99.99 59,999,700	99.99 59,999,700	9.02	-	H27.1.8
5	日本	国債 証券	第468回 国庫短期証券	30,000,000	99.99 29,999,242	99.99 29,999,242	4.51	-	H26.10.27
6	日本	国債 証券	第481回 国庫短期証券	30,000,000	99.99 29,998,980	99.99 29,998,980	4.51	-	H26.12.22

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

ロ．投資有価証券の種類別比率

（平成26年9月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	79.69
合計	79.69

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) 運用実績

ファンドは平成26年12月10日から運用を開始する予定であり、該当する記載事項はありません。

基準価額・純資産の推移

分配の推移

主要な資産の状況

年間収益率の推移

ファンドにはベンチマークはありません。

ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示される予定です。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの受益権の購入申込は、販売会社において取引口座を開設のうえ行うものとします。

購入申込は、申込期間における毎営業日に販売会社で受付けます。ただし、平成28年9月12日以降は、購入およびスイッチングの申込はできません。

また、下記の申込不可日のいずれかに該当する日には、購入およびスイッチングの申込はできません。申込不可日につきましては、販売会社または委託会社にお問い合わせください。

< 申込不可日 >

「インド・ダブルブル・ベア4」

- ・シンガポール、インドの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

「中国・ダブルブル・ベア4」

- ・香港の証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

「ブラジル・ダブルブル・ベア4」「リアル・ダブルブル・ベア4」

- ・ニューヨーク、サンパウロの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、シンガポール、ニューヨーク、サンパウロの各銀行の休業日
- ・「香港、シンガポールの各銀行の休業日」の前営業日

「金・ダブルブル・ベア4」

- ・香港、ニューヨークの各証券取引所の休業日
- ・ロンドン、香港、ダブリンの各銀行の休業日

申込の受付は、原則として営業日の午後2時 までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、販売会社により受付時間が変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

中国・ダブルブル・ベア4および金・ダブルブル・ベア4については、香港証券取引所が半日立会日の場合、午前10時30分までとなります。

受益権は、1口単位をもって購入することができます。

受益権のお買付価額（発行価格）は、購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。お買付価額に申込口数を乗じて得た金額が申込金額となります。

マネープールファンド4の購入申込は、スイッチングによる場合に限りません。

ファンドの購入申込者は販売会社に、購入申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該購入申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該購入申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

申込手数料につきましては、前述の「第1 ファンドの状況 4 手数料等及び税金 (1) 申込手数料」をご参照ください。

購入申込者は、購入申込受付日から起算して6営業日までに、購入代金をお申しいただきます販売会社に支払うものとし、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

委託会社は、特別な事情が発生した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、取得およびスイッチングの申込の受付を中止することおよびすでに受付けた申込の受付を取消することがあります。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、1口単位をもって、委託会社に換金申込を行うことができます。ただし、申込不可日のいずれかに該当する日には、換金申込を受付けないものとします。申込不可日につきましては、前述の「1 申込（販売）手続等」をご参照ください。

換金申込の受付は、原則として営業日の午後2時 までとし、当該受付時間を過ぎた場合は翌営業日の受付となります。ただし、販売会社により受付時間に変更になることもありますのでご注意ください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

中国・ダブルプル・ベア4および金・ダブルプル・ベア4については、香港証券取引所が半日立会日の場合、午前10時30分までとなります。

委託会社は、換金申込を受付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。

ファンドの換金申込を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

各ファンド（マネープールファンド4を除く）の換金価額（解約価額）は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した価額とします。

マネープールファンド4の換金価額は、換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

換金申込は、振替受益権をもって行うものとします。

委託会社は、特別な事情が発生した場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付を中止することおよびすでに受付けた換金申込の受付を取消すことがあります。なお、換金申込の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金申込を撤回できます。

換金代金は、換金申込を受付けた日から起算して、原則として6営業日目から販売会社の営業所等において支払います。ただし、海外の休日、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、上記原則による支払開始日が遅延する場合があります。

換金価額につきましては、委託会社または販売会社にお問い合わせください。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込には制限を設ける場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社により、買取請求の取扱いを行う場合がありますが、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

ファンドおよびマザーファンドの主な投資対象の評価方法は以下の通りです。

<ファンドの主な投資対象>

外国投資信託：原則としてファンドの基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

マザーファンド：原則としてファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

<マザーファンドの主な投資対象>

公社債等：原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。

日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）

金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）

価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法により評価することができます。

基準価額は毎営業日算出され、販売会社にお問合せいただければ、お知らせいたします。また、基準価額は原則として翌日の日本経済新聞朝刊に掲載されます。

基準価額につきましては、下記においてもご照会いただけます。

T & Dアセットマネジメント株式会社

電話番号 03-3434-5544（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

インターネットホームページ <http://www.tdasasset.co.jp/>

(2)【保管】

ありません。

(3)【信託期間】

ファンドの信託期間は、平成28年12月12日までですが、後述の「(5) その他 信託の終了」の規定により信託を終了させる場合があります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、毎年12月11日から翌年12月10日までとします。該当日が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託の終了

a. ファンドの繰上償還

(1) 委託会社は、信託期間中において、この信託契約の一部を解約することにより受益権の総口数が5万口を下回ることとなったとき（マネーブルファンド4を除く）、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めたととき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

(2) 委託会社は、この投資信託が下記に該当する場合は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

<各ファンド（マネーブルファンド4を除く）>

組入外国投資信託が存続しないこととなる場合。

<マネーブルファンド4>

マネーブルファンド4を除く各ファンドがすべてその信託を終了させることとなる場合。

(3) 委託会社は、(1)の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

(4) (3)の書面決議において、受益者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有

し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- (5) (3)の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- (6) (3)から(5)までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、(3)から(5)までの手続きを行うことが困難な場合も適用しません。
- b. 委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。
- c. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。なお、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、後述の「信託約款の変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該委託会社と受託会社との間において存続します。
- d. 受託会社が辞任する場合または受託会社を解任する場合、委託会社は、後述の「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、aの事項(前項の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあってはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. bの書面決議において、受益者(委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下cにおいて同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. bの書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. bからeまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- g. aからfまでの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

ファンドの投資制限の管理

a. 組入投信の管理

- (1) 組入投資信託証券が、一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、同一銘柄の投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- (2) 一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行います。

b. マザーファンドのデリバティブ取引の管理

デリバティブ取引等については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則および委託会社が定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産を超えないこととします。

関係法人との契約の更改等に関する手続

委託会社が販売会社と締結している「投資信託受益権の取扱に関する契約」は、契約満了日の3ヵ月前までに当事者から別段の意思表示のない限り、1年毎に自動更新されます。

公告

委託会社が投資者に対してする公告は、原則として電子公告により行い、委託会社のホームページ（<http://www.tdasset.co.jp/>）に掲載します。ただし、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用に係る報告等開示方法

毎決算時および償還時に運用報告書（交付運用報告書を作成している場合は交付運用報告書）を作成し、知れている受益者に交付します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。なお、受益者は、自己に帰属する受益権の口数に応じて、均等にファンドの受益権を保有します。

(1) 収益分配金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金を自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として購入申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等にて行うものとします。ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金の請求権

受益者は、ファンドの償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において換金が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で購入代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については、原則として購入申込者とします。）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

償還金は、原則として信託終了日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、受益権の換金を販売会社を通じて委託会社に請求することができます。権利行使の方法等については、前述の「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4) 反対者の受益権買取請求の不適用

受益者が「2 換金（解約）手続等」に規定する一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、「3 資産管理等の概要（5）その他 信託の終了 a. ファンドの繰上償還」に規定する信託契約の解約または「3 資産管理等の概要（5）その他 信託約款の変更」に規定する重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権の買取請求の規定の適用を受けません。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

ファンドは、平成26年12月10日から運用を開始する予定であり、同日まで何ら資産を有しません。

ファンドの監査は新日本有限責任監査法人が行います。

委託会社は、「投資信託財産の計算に関する規則」の定めるところにより、ファンドの信託財産に係る財務諸表を作成します。監査証明を受けたファンドの財務諸表は有価証券報告書に記載されます。

1【財務諸表】

(1)【貸借対照表】

該当事項はありません。

(2)【損益及び剰余金計算書】

該当事項はありません。

(3)【注記表】

該当事項はありません。

(4)【附属明細表】

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

該当事項はありません。

(参考) マネーアカウントマザーファンド

平成26年9月30日

資産総額	695,022,453 円
負債総額	29,998,980 円
純資産総額 (-)	665,023,473 円
発行済数量	662,552,681 口
1 単位当たり純資産額 (/)	1.0037 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

1．名義書換についての手続、取扱場所等

ありません。

2．受益者に対する特典

ありません。

3．受益権の譲渡

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡の手続および受益権の譲渡の対抗要件は以下によるものとします。

(1) 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

(2) 上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

(3) 委託会社は、上記(1)に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(4) 受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

4．受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

5．質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払、換金申込の受付、換金代金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成26年9月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

経営体制

16名以内の取締役が、株主総会において選任されます。取締役の選任は株主総会において、総株主の議決権の3分の1以上に当たる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行ない、累積投票によらないものとします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとし、補欠により選任された取締役の任期は、前任者の残任期間とします。

取締役会はその決議をもって、取締役中より取締役会長、取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また取締役中より代表取締役を選定します。

取締役会は、取締役社長が招集します。取締役社長に事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序により、他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日の2日前までにこれを発します。ただし、緊急の場合は、この期間を短縮することができます。また取締役および監査役全員の同意がある場合は、これを省略することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

a. 基本運用方針、月次運用計画の決定

投資政策委員会（原則月1回開催）において投資信託の基本運用方針に関する事項が審議・決定され、各運用部長において月次運用計画に関する事項が決定されます。

b. 運用の実行

月次運用計画に沿って、ファンド・マネージャーからトレーディング部に売買発注指示があり、売買が執行されます。

c. 運用のチェック等

・業務管理部において、運用上の諸リスクの管理および運用実績の評価等を行い、運用審査委員会にて報告・審議が行われます。

・法務・コンプライアンス部において、日次で有価証券等の取引内容のチェック・運用制限遵守のチェック等が実施され、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

会社の機構は平成26年9月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。委託会社の運用する証券投資信託は平成26年9月末日現在、166本であり、その純資産総額の合計は835,552百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	142本	751,011百万円
単位型株式投資信託	16本	53,837百万円
追加型公社債投資信託	1本	16,940百万円
単位型公社債投資信託	7本	13,764百万円
合計	166本	835,552百万円

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第34期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			4,352,656		5,057,972
2. 有価証券			2,000,000		2,000,000
3. 前払費用			57,091		68,916
4. 未収入金			77,226		-
5. 未収委託者報酬			676,084		578,201
6. 未収運用受託報酬			412,970		400,065
7. 繰延税金資産			116,960		96,193
8. その他			601		5,698
流動資産計			7,693,591		8,207,047
固定資産					
1. 有形固定資産			74,400		68,305
(1) 建物	1	50,187		43,178	
(2) 器具備品	1	23,315		24,230	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			69,189		50,257
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		65,893		45,793	
(3) ソフトウェア仮勘定		433		1,601	
3. 投資その他の資産			533,591		483,292
(1) 投資有価証券		198,667		187,596	
(2) 関係会社株式		7,086		5,386	
(3) 長期差入保証金		142,445		141,107	
(4) 繰延税金資産		184,712		148,738	
(5) その他		679		463	
固定資産計			677,181		601,855
資産合計			8,370,773		8,808,902

区分	注記 番号	第33期 (平成25年3月31日現在)		第34期 (平成26年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			80,752		60,329
2. 未払金			273,758		415,875
(1) 未払収益分配金		291		665	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		221,974		197,992	
(4) その他未払金		45,834		211,559	
3. 未払費用			368,212		354,021
4. 未払法人税等			6,858		18,326
5. 未払消費税等			24,035		23,294
6. 賞与引当金			206,147		203,351
7. 役員賞与引当金			26,000		26,000
流動負債計			985,764		1,101,200
固定負債					
1. 退職給付引当金			362,699		374,966
2. 役員退職慰労引当金			15,463		20,830
固定負債計			378,163		395,797
負債合計			1,363,928		1,496,997
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,628,577		5,936,462
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,315,787		2,623,672	
株主資本計			7,006,245		7,314,130
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			599		2,225
評価・換算差額等計			599		2,225
純資産合計			7,006,844		7,311,904
負債純資産合計			8,370,773		8,808,902

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,391,282		4,889,793
2. 運用受託報酬			1,640,368		1,810,078
3. その他営業収益			-		7,865
営業収益計			6,031,651		6,707,737
営業費用					
1. 支払手数料			1,941,607		2,234,424
2. 広告宣伝費			7,158		26,770
3. 調査費			1,312,244		1,461,086
(1) 調査費		20,689		25,526	
(2) 委託調査費		916,186		1,072,157	
(3) 情報機器関連費		373,546		361,948	
(4) 図書費		1,822		1,453	
4. 委託計算費			164,954		170,888
5. 営業雑経費			137,250		155,892
(1) 通信費		9,999		8,354	
(2) 印刷費		92,168		101,645	
(3) 協会費		10,379		9,917	
(4) 諸会費		2,770		3,284	
(5) 紹介手数料		21,931		32,689	
営業費用計			3,563,215		4,049,062
一般管理費					
1. 給料			1,283,296		1,200,292
(1) 役員報酬		72,306		66,804	
(2) 給料・手当		1,160,622		1,084,917	
(3) 賞与		50,367		48,571	
2. 法定福利費			175,566		166,706
3. 退職金			15,559		4,438
4. 福利厚生費			2,650		2,842
5. 交際費			2,809		3,395
6. 旅費交通費			27,294		20,598
7. 事務委託費			73,323		96,003
8. 租税公課			15,824		18,879
9. 不動産賃借料			159,588		159,588
10. 退職給付費用			60,300		59,465
11. 役員退職慰労引当金繰入			5,262		5,366
12. 賞与引当金繰入			206,147		203,351
13. 役員賞与引当金繰入			26,000		26,000
14. 固定資産減価償却費			56,688		49,718
15. 諸経費			95,739		103,673
一般管理費計			2,206,052		2,120,323
営業利益			262,383		538,351

区分	注記 番号	第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		86,193		2,187
2. 有価証券利息			601		1,465
3. 受取利息			879		635
4. 時効成立分配金・償還金			249		-
5. その他			899		11
営業外収益計			88,824		4,299
営業外費用					
1. 為替差損			82,502		1,301
2. 雑損失			223		127
営業外費用計			82,725		1,429
経常利益			268,481		541,222
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		134		158
2. 投資有価証券売却益			5,943		1,552
特別利益計			6,077		1,710
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		2,540		131
2. 投資有価証券売却損			1,090		978
3. 子会社株式評価損			210		-
特別損失計			3,841		1,110
税引前当期純利益			270,718		541,822
法人税、住民税及び事業税			77,758		175,594
法人税等調整額			156,526		58,341
当期純利益			191,950		307,885

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,123,836	5,436,626	6,814,294
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						191,950	191,950	191,950
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	191,950	191,950	191,950
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	990	990	6,815,285
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			191,950
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	391	391	391
当期変動額合計	391	391	191,559
当期末残高	599	599	7,006,844

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						307,885	307,885	307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,885	307,885	307,885
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	7,006,844
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			307,885
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	305,059
当期末残高	2,225	2,225	7,311,904

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第33期 (平成25年3月31日現在)	第34期 (平成26年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 84,264千円 器具備品 197,601千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 91,273千円 器具備品 147,915千円

（損益計算書関係）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 84,552千円	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 263千円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 134千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 158千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 2,540千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 131千円

（株主資本等変動計算書関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は投資手法の開発等を目的に当社が設定する投資信託を取得しているものです。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に係る同居覚書に基づき、親会社へ差入れたものです。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照のこと。）。

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	4,352,656	4,352,656	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	676,084	676,084	-
(4) 未収運用受託報酬	412,970	412,970	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	136,467	136,467	-
資産計	7,578,179	7,578,179	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(291)	(291)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(221,974)	(221,974)	-
その他未払金	(45,834)	(45,834)	-
(2) 未払費用	(368,212)	(368,212)	-
負債計	(641,970)	(641,970)	-

(*) 負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 預金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負 債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	7,086
長期差入保証金	142,445
合計	211,732

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	4,352,656	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	676,084	-	-
未収運用受託報酬	412,970	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	1,881	94,790	19,777
合計	7,443,593	94,790	19,777

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,057,972	5,057,972	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	578,201	578,201	-
(4) 未収運用受託報酬	400,065	400,065	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	125,396	125,396	-
資産計	8,161,636	8,161,636	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(197,992)	(197,992)	-
その他未払金	(211,559)	(211,559)	-
(2) 未払費用	(354,021)	(354,021)	-
負債計	(769,897)	(769,897)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	141,107
合計	208,693

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,057,972	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	578,201	-	-
未収運用受託報酬	400,065	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	6,220	80,252	38,923
合計	8,042,460	80,252	38,923

（有価証券関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は126,963千円であり、売却益の合計額は5,943千円、売却損の合計額は1,090千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	65,146	75,683	10,536
	小計	65,146	75,683	10,536
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,070,354	2,060,784	9,569
	小計	2,070,354	2,060,784	9,569
合計		2,135,500	2,136,467	967

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は59,878千円であり、売却益の合計額は1,552千円、売却損の合計額は978千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	56,700	68,005	11,305
	小計	56,700	68,005	11,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,072,154	2,057,390	14,764
	小計	2,072,154	2,057,390	14,764
合計		2,128,854	2,125,396	3,458

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 362,699千円

(2) 退職給付引当金 362,699千円

(注) 当社は、対象人員が300名未満と少なく年齢や勤続期間にも偏りがあり、数理計算結果に一定の高い水準の信頼性を得ることが困難であると判断して、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により退職給付債務を算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

退職給付費用

勤務費用	55,676千円
確定拠出年金への掛金支払額	<u>4,623千円</u>
退職給付費用	60,300千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	362,699千円
退職給付費用	51,813千円
<u>退職給付の支払額</u>	<u>39,547千円</u>
退職給付引当金の期末残高	374,966千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

<u>退職一時金制度の退職給付債務</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

<u>退職給付引当金</u>	<u>374,966千円</u>
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>374,966千円</u>

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,813千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	7,652千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	78,356	72,474
未払事業税	1,754	5,734
未払社会保険料	11,094	10,404
貯蔵品	1,598	1,508
退職給付引当金	135,561	141,062
子会社株式評価損	1,451	1,451
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	23,788	23,363
減価償却超過額否認	5,096	4,418
繰越欠損金	62,041	2,468
その他有価証券評価差額金	-	1,232
その他	9,331	9,322
小計	330,075	273,443
評価性引当額	28,034	28,511
繰延税金資産計	302,040	244,931
（繰延税金負債）		
その他有価証券評価差額金	367	-
繰延税金負債計	367	-
繰延税金資産の純額	301,673	244,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第33期（平成25年3月31日現在）	第34期（平成26年3月31日現在）	
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	38.0 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.3 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %
住民税均等割	0.8 %	住民税均等割	0.4 %
評価性引当額	0.2 %	評価性引当額	0.1 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 %
その他	3.7 %	その他	1.4 %
税効果会計適用後の法人税率の負担率	29.1 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.2 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成26年3月31日付で、「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては従来の38.0%から35.6%になります。この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の純額は6百万円減少し、法人税等調整額が6百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(関連当事者との取引)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第33期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	142,395

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有) 直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入 (*1)	-	長期差入保証金	141,057
							連結納税に伴う支払予定額	163,840	未払金	163,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1)長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

第33期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,472.83円	1株当たり純資産額	6,754.64円
1株当たり当期純利益金額	177.32円	1株当たり当期純利益金額	284.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益（千円）	191,950	当期純利益（千円）	307,885
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	191,950	普通株式に係る当期純利益（千円）	307,885
期中平均株式数（千株）	1,082	期中平均株式数（千株）	1,082

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、ファンドの運用指図を行うに当たり、利害関係人との取引について、次の行為が禁止されています。

1. 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
2. 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
3. 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下4、5において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
4. 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
5. 上記3、4に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

定款の変更等

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の特別決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 342,037百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

< 信託事務の一部委託先 >

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 51,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

野村證券株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

「受託会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 信託財産の保管・管理・計算
- b. 委託会社の指図に基づく信託財産の処分等

「販売会社」は主に以下の業務を行います。

- a. 受益権の募集・販売の取扱い
- b. 受益権の換金（解約）申込の取扱い
- c. 換金代金、収益分配金および償還金の支払の取扱い
- d. 目論見書、運用報告書の交付等

3【資本関係】

（持株比率5.0%以上を記載します。）

平成26年9月末日現在、該当事項はありません。

第3【その他】

1. 目論見書は別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
2. 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用することがあります。
3. 目論見書の表紙等に、以下の事項を記載することがあります。
 - ・ 金融商品取引法上の目論見書である旨
 - ・ 目論見書の使用を開始する日
 - ・ 信託財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・ 委託会社の金融商品取引業者登録番号
4. 詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。
 - ・ 委託会社のホームページアドレス、電話番号および受付時間
 - ・ 請求目論見書の入手方法および信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨および当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
5. 届出の効力に関する事項について、以下のいずれかの内容を記載することがあります。
 - ・ 届出をした日、届出が効力を生じている旨および効力発生日
 - ・ 届出をした日および当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
6. 届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
7. 請求目論見書の巻末に、ファンドの信託約款の全文を掲載することがあります。
8. 目論見書は電子媒体、インターネット等に掲載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月3日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	小澤 裕治
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	蒲谷 剛史
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。